青木　嘉隆　青野　昭二
赤川驥三郎　麻尾　芳文
浅利　哲朗　阿部　昭夫
新井　馨　荒木　教市
有馬　寧夫　生實　昭
池澤　三男　砂金　嘉正
石井　禄弥　石川　積
石川　元平　石原　太郎
伊藤外美也　稲田　堅治
井貫　昭男　井上　昭義
井上　哲朗　井上　弘
茨木　雅晴　今田　寛
植月　秀俊　上野　裕雄
上山　忠　鵜川　勤
内海　昭　内田　利男
薄井　弘光　梅田　敏朗
内山　照子　海野　英男
大内　昭市　大坂　昭雄
大田　信行　太田　熙
大野　敏男　大渕　深
岡部　義男　小川　卯一
奥田　耕二　奥山　義昭
小内　安藏　鬼塚　定市
尾花　國正　尾室　儀己
甲斐　一龍　加治工要全
勝井　昭一　桂田　實
上岡　宗夫　川井　和栄
川端　昌三　菅　喜世
菊地　進　北澤　源春
北村　碩男　九鬼　貞吉
國分　和夫　熊谷彭之介
藏野　正昭　來女木榮二
小泉　隆夫　小泉　晨一
河野　道彦　小嵜　和義
小西　昭二　小林　正
小峯　昭治　菰渕　定信
近藤　昭忠　近藤　俊
紺野　成行　合田　武
齋藤　昭二　齋藤　惣治
齋藤　陞　酒井　昭夫
酒井　良則　榊原　光弘
坂本　利三　佐久間昭二
佐當　角雄　佐藤　隆
佐藤　徳　澤野　重昭
茂岡　義弘　志鶴　幸弘
柴田　松男　渋屋　誠悦
下嶋　昭二　下鶴　民夫
庄村　茂樹　杉山　教義
鈴木　行夫　関口　昭三
泰地千枝子　高吉　幸生
田下丁卯二　立花　正一
田中　千昭　谷口　昭人
知久　勝治　對馬　金治
寺島　正　渡具知武明
豊三　孝一　中嶋　末光
中西　繁　仲村　清一
中村　均　長塚　正之
並木　昭夫　西迫　傳行
根岸　節郎　野田　和郎
羽田　治人　早川　保
林　正春　姫田長次郎
平松　隆　福永　保雄
福本　泉　藤原　郁夫
細川　昭　本多　元二
増子　盛信　松浦　豁義
松田　昭二　松村　庫三
松山　省吾　三瀬　常夫
宮川　昭二　宮崎　幸雄
村瀬　之靖　室田　廣三
森　利雄　守部　義男
安永　功　白川　政光
菅生太喜造　清家善四郎
関屋　公昭　瀧　健一
立花　昭彦　高杉　麗子
高吉　幸生　竹宮　利耐
立花　繁　田中　章
田中　久雄　田淵　紀夫
茅根　信　都築　和義
照沼　正順　富田　有
豊田　勝夫　中嶋　忠司
中野須美子　中村　卓二
中村　元彦　並木　昭夫
西谷　昭和　野口喜三郎
野中　勝磨　浜岡　清昭
早川　勉　早田　昭二
平井　武文　廣畑　澤一
福本　茂　藤本　昭二
藤原　功夫　堀口　昭二
前東　昭三　松井　敏夫
松浦　亀　松下　義
松永　光雄　松森　清和
三浦　淳平　三森　幹雄
宮崎　惇　村岡　照夫
村山　和洋　森　常雄
森　嘉男　矢後　仁
安間　昭雄　菅原　司
鈴木　仁　妹川　正平
五月女　隆　高橋　一美
竹宮　利耐　立花　繁
田中　昭作　田中　正男
丹治　〃ヨ　塚田　繁男
露口　昭　傳田　磐
留末　優　中尾　實
中島　正夫　中野　富次
中村　登　永井　一見
行方多利十　西村　和夫
野口　昭治　長谷川重雄
濱中　萬登　林　朝光
原　和夫　平田　一雄
福島　義夫　福家　昭雄
藤保　芳道　平間　昭生
堀端　俊造　益子　憲一
松浦　亀　松下　義
松永　光雄　松森　清和
三浦　淳平　三森　幹雄
宮崎　惇　村岡　照夫
村山　和洋　森　常雄
森　嘉男　矢後　仁
安間　昭雄　柳沢　實信
谷野　昭　山口　一良
山口　恒夫　山口　智康
山崎　照雄　山崎　満
山下　和夫　山下　幹生
山田　史郎　山田　宗和
山本　昭二　山本　敏夫
山谷　誠二　横濱　吉雄
吉岡　威雄　吉松　司
米内　成夫　米澤　峯子
米津　正芳　若松　律子
若生　重次　渡邊　鴻一
渡辺　悟　渡邊　昭悟
渡邊　昭二　渡邊　辰男
渡邊　恒男　和田　肇
和田　治夫

瑞宝双光章を授けるぬ（各通）

池田　弘喜　石井惠津子
安斉　和子　北野　政雄
遠藤　昭次　大庭　照明
小泉　吉郎　玉三　美幸
田中　昭次　成田　達夫
福本　正男　藤原　昭一
松岡　繁利　宮野　忠夫
松森　昭治　若野　兼一

瑞宝単光章を授けるぬ（各通）（以上三月一日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、三月十七日アイルランド国の国祭日に当たり、同月十六日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

産　業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成27年3月5日に下記の日本工業規格を確認したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成27年3月18日

国土交通大臣　太田　昭宏

記

確認された日本工業規格

航空標識の色　W8301

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、日本航空乗員組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成27年3月19日以降、同組合の組合員が従事する日本航空株式会社の全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、千葉県、東京都、新潟県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成27年3月18日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、日本航空株式会社から、賃金引上げ等の要求に関して、平成27年3月19日以降、同組合の組合員が従事する日本航空株式会社の全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、千葉県、東京都、新潟県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成27年3月18日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、日本航空乗員組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成27年3月19日以降、同組合の組合員が従事する日本航空株式会社の全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、千葉県、東京都、新潟県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成27年3月18日

厚生労働大臣　塩崎　恭久